

～タブマネってこんな人～

①京丹後市国際交流協会 麻田友子さん

私は、平成 20 年 3 月に設立された、京丹後市国際交流協会の事務局として就任しました。京都府の日本海側の雪国で、外国人も少ない地域ですが、市役所の中に机 1 つをいただき、国際交流協会の活動をしています。

平成 21 年に日本語教室を立ち上げ、外国人市民の窓口となり、様々な課題や外国人を取り巻く状況を目の当たりにし、施策や事例を学びたいと思っていたところ、京都府内には、心強いタブマネの先輩方が多く、タブマネ研修を受けたいよ！と後押しをいただき、平成 24 年度に「多文化共生マネージャー養成講座」を受講しました。

豪華な講師陣、情熱溢れる同期に囲まれた刺激的な 10 日間で、新しく多文化共生推進の取組みを始めるエネルギーを私の中に蓄積しました。

ただ、その当時は、こんな地方の外国人散在地域である京丹後市で、多文化共生推進プランが策定できるとは思っていませんでした。

京丹後市に住む外国人の多くが女性です。子どもを育て、働き、地域の中で暮らしています。「外国人＝弱者」というイメージや「多文化共生＝外国人支援」ととらえられがちのため、本市のような外国人市民数が少ないまちでは多文化共生の理念や必要性が理解してもらえるのか不安を感じていました。こんな中、平成 24 年 9 月に市内で初めて「多文化共生研修会」を“支援”ではなく“共に作る”というテーマで開催しました。

この取組みで、多文化共生の考え方について、当協会関係者や市担当課の理解を得ることができたと思っています。

平成 27 年 3 月に、「京丹後市多文化共生推進プラン」が策定されました。タブマネ研修の際に、自ら掲げた 3 か年計画では、本市でここまで多文化共生が進むとは考えていなかったので嬉しい結果となりました。

現在、多くのタブマネ先輩方、また同期の皆さんのお力をいただき、第 2 次プランの策定に向けて佳境を迎えているところです。

小さい市で弱小の事務局体制ですが、（公財）西宮市国際交流協会さん、NPO 安芸高田市国際交流協会さんとはタブマネのご縁で、“多市広域パートナーシップ協定”を締結させていただき、防災や多文化共生などについて日常的に連携を図り、お互いの訓練などにも参加させていただいております。

これからも、多様な背景を持つ人が活躍でき、日本人や外国人など関係なくお互いに住みやすい地域となるように、多文化共生マネージャーとして、力を尽くして行きたいと思っています。

②世田谷区政策経営部広報広聴課 長倉美紀さん

多文化共生マネージャー22期の長倉です。今年3月まで、東京都世田谷区生活文化部国際課で、主に多文化共生事業を担当していました。

世田谷区は、総人口が約90万人（東京23区で1番）、外国人人口は約2万人、区の総人口との比率でみると、約2.2%の自治体です。

私がタブマネ研修を受けた理由は、担当分野のプロとして、学びが必要だと思ったからです。この研修を受講したことで、たくさんの気づきが得られました。

まず、研修は標準語で行われるものだという先入観を壊すところから始まり（笑）、外国人と括られた人たちはどういう現実社会で生活をしているのかなど、良い意味で客観的に学ぶことができました。また、大人になってからはあまり体験することのない、10日間の合宿のような環境の中で培った同期の仲間との絆は、今でも色々な形で力になってくれています。

4月から多文化共生を外側から見守る立場になり、改めて思うのが、「外国人」という言葉のように、誰が作ったのか分からないような「基準」に捉われず、一人一人が自分を信頼して豊かに暮らせる社会にしたいということです。私は、この社会の可能性は、多文化を構成する人々に凝縮されている気がしています。

今、改めて多文化共生という考え方と向き合いながら、まちづくりに関わっていきたいと思っています。

最後に、世田谷区のチャレンジを信頼し、力強く支えてくださっている明治大学の山脇先生、地域で多文化共生をサポートしている皆様、また、タブマネ22期を育ててくださった皆様、22期の仲間、それから国際課を立ち上げたチームに感謝します。

世田谷区が多文化共生施策については、ホームページをご覧ください。

URL：<http://www.city.setagaya.lg.jp/soshiki/0930/7513/index.html>

③滋賀県南部健康福祉事務所 筈井淳平さん

私は滋賀県庁で行政職員として働いています。元々は民間でIT・広報関係の仕事に携わっていたのですが、平成27年4月に入庁、平成30年3月まで国際室に所属し、多文化共生施策を担当していました。この4月に異動となり、いまは保健所で医療福祉連携の担当をしています。国際室にいた3年間で自分が大切にしたのは、多文化共生という言葉や意味を知らない人たちも多文化共生の主体になれるような仕掛けづくりでした。自分も行政職員である以上、数年後には異動になります。自分が異動になっても多くの人が多文化共生の地域づくりに結果的にコミットできている、その状態が理想だと考えました。

県内の起業支援団体と「社会起業」というテーマで2泊3日の起業イベントを開催して実際にサービスが立ち上がったり、翻訳・多言語対応の意見交換の場づくりから、様々な分野の実務者どうしの交流が生まれたり。多くの空振りもありましたが、めげずにトライをし続けることで、広域行政ならではの新たな「つながり」を、自分なりにつくることのできたのかなと思います。

こういうトライをし続けられたのも、入庁（配属）時に受講した「多文化共生マネージャー」の研修プログラムが大きかったのかなと思います。滋賀県庁では、多文化共生係に配属された行政職員は原則このプログラムを受講することとなっているのですが、入庁して間もない自分にとっては、多文化共生にまつわる諸論点を短期集中的に学ぶよい機会でしたし、何よりここで一緒に学んだ仲間ができたことが、その後のいろいろな取り組みの基礎・支えになっていたと思います。

いまは国際室を離れて異なる部署にいますが、そもそも多文化共生の地域づくりとは、国際というテーマに限らず、福祉やジェンダー、働きかたなど、「多様な価値観の受容」という観点で本来誰しもが共有しあえるテーマです。

今の所属でも多文化共生マネージャーとして、これまで学んできたことを仕事に活かしていくことで、多文化共生の裾野が広がっていくといいなと考えています。

滋賀県の多文化共生施策については、以下URLからご確認ください。

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/kokusai/tabunka/plan/tabunkaplan.html>

④北海道国際交流・協力総合センター 小田島 道朗さん

北海道の在留外国人登録者数は 32,408 人（2017.12 月末現在）と 10 年前から約 1 万人増加しており、そのうち約 4 分の 1 は技能実習生が占め、国籍もベトナムが急増しています。なお、道民全体における外国人率は約 0.6%で、所謂、広域散住地域です。また、海外における北海道の認知度や旅行目的地として人気の高まりを受け、訪日外国人来道者数は 2,301,200 人（2016 年度）と 10 年前の約 3 倍以上増加しており、今後、ますます在留外国人並びに訪日外国人観光客の増加が見込まれる状況です。

「多文化共生マネージャー養成研修」を受けたのは約 10 年前になりますが、その頃はまだまだ国際交流・協力が事業の中心でした。同時に、冬季間を中心に道内屈指のリゾート地「ニセコ」へたくさんのオーストラリア人が来訪し始めていたことから、外国人滞在者の増加にあたり、起こり得る様々な課題への対処が必要だと強く感じ、専門的な知識を得るために受講しました。

研修には、自治体や国際交流協会など様々な立場で多文化共生に携わっている方々が参加しており、いろいろな角度からの考え方、それぞれの取組事例や苦労話を学ぶことができました。研修受講時に加え、期を超えたタブマネの人的ネットワークは私の貴重な財産であり、また、仲間が全国各地で奮起されていることが励みとなっています。

多文化共生事業を進める中で、私が常々感じていることは、先ずもって北海道は本当に広大であり、外国人の受入状況が地域により千差万別だということです。故に各地域のニーズに合わせた多様な事業を、当センター単独で推し進めていくことは物理的に困難を極めることから、自治体を含め他団体と共に事業を行う必要があります。

数年前に構築した道内各地の国際交流団体等とのネットワークを強化し、地域のニーズに合わせた事業を推し進めるとともに。道庁などとも連携を深め、北海道が外国人にも滞在しやすい地域になるよう微力ながら貢献していきたいと考えています。

HIECC については、以下の URL からご確認ください。

<http://www.hiecc.or.jp/>

⑤高崎市役所保健医療部（高崎市保健所）健康課 鷺谷 亨信さん

私は平成 3（1991）年に高崎市役所に入職しました。国際交流事業に興味があり、縁あって平成 19（2007）年 4 月から平成 24（2012）年 3 月まで国際交流担当に所属し、主に姉妹友好都市交流事業を担当していました。平成 20（2008）年、JIAM の多文化共生社会対応コース（現在の地域づくりコース）の受講を機に多文化共生に関心を持つようになり、平成 23（2011）年 2 月に多文化共生マネージャーコースを修了、第 11 期の多文化共生マネージャーとなりました。修了直後に東日本大震災が発生し、先輩タブマネの方々のご指導のもと、多言語支援センターの運営にも参加させていただきました。

高崎市は群馬県内では最大（人口約 37 万人）の都市ですが、外国人比率は約 1.4%と決して多くはありません（在住外国人数約 5,200 人）。県内には大泉町・太田市・伊勢崎市といった外国人が多く住む自治体があり、特に大泉町は外国人比率が全国 1 位（約 18.1%）の集住都市です。また、群馬県は外国人比率で東京都、愛知県に続いて全国 3 位です（2015 年国勢調査結果による）。群馬県では、多文化共生の視点に立って地域課題の解決と地域活性化に取り組む担い手づくりとして、群馬大学との連携で「多文化共生推進士」養成事業を実施（平成 22 年度から 27 年度）。4 期 19 名の多文化共生推進士が群馬県によって認定され、現在は「NPO 法人多文化共生ぐんま」を立ち上げ、県内を中心に活動しています。推進士の顔ぶれは企業・団体・行政など様々な分野から集まっていて、推進士自体が多様性に溢れています。私もこの養成課程を修了し、平成 25（2013）年に第 1 期生として認定を受けましたが、推進士となったきっかけも JIAM の多文化共生関連コースの受講でした。

多文化共生は対象も多様ですが、担い手も多様です。誰でも少しの勇気と好奇心があればタブマネになれるチャンスがあります。これからもたくさんの方がタブマネとなり、地域の多文化共生の担い手となって活躍されることを期待しています。

群馬県の多文化共生に関わる取り組みについては、以下の URL からご確認ください。

http://www.pref.gunma.jp/cate_list/ct00001072.html

NPO 法人多文化共生ぐんまの取り組みについては、以下の URL からご確認ください。

<https://ja-jp.facebook.com/diversity.gunma.jp/>

⑥多文化共生リソースセンター東海 河村槇子さん

2008年10月、“支援が届いていないところと支援をしたいところをつなぐ存在”として、多文化共生リソースセンター東海は誕生しました。「多文化共生」は、活動分野（取組んでいる社会課題）を「リソースセンター」は、活動スタイル（社会資源の収集・整理・発信）を「東海」は、主な活動地域（愛知・岐阜・三重・静岡）を表しています。当時社会人1年目だった私は、多文化共生リソースセンター東海の立ち上げメンバーとして参画し、組織の設立と同時に前職を退職、初代事務局長に就任しました。学生時代に経験した留学生生活をきっかけに多文化共生に関心を持つようになり、帰国後は友人とともにサークル活動を通して日本で暮らす外国人との交流イベントを企画したり、ブラジル人学校でボランティアをしたりという日々を送っていました。多文化共生リソースセンター東海の設立に参画することになったのも当時の活動がきっかけでした。

タブマネは当団体の理事でもある田村太郎氏が講師を務め、代表である土井佳彦氏が先に受講をしていたことから知り、「次は私も！」と機会を待っていました。そして、第10期多文化共生マネージャー養成コースを受講、多文化共生マネージャーとなりました。タブマネとなり、全国に仲間ができたことが一番の喜びであり、そのつながりは現在も続いています。

タブマネ受講時、子育て中の外国人に子育て情報を届けたり居場所づくりを行うことを、自身のプランの中で発表しました。受講から数年を経て、多文化共生リソースセンター東海の事業として実現する機会に恵まれ、当初は自団体で取り組んでいたことが今では行政からの委託という形で広がりを見せています。現在は、外国にルーツのある子どもたちの発達障がいに関する事業に取り組み、専門家のネットワークづくりや支援者への研修の機会づくり等に取り組んでいます。

タブマネがきっかけで、できたつながりや活動の広がり。今後もそのご縁を大切にしていきたいと思います。

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海の取り組みについては、以下のURLからご確認ください。

<http://mrc-t.blogspot.com/>

⑦うんなんグローバルセンター 李在鎭（イ・ジェジン）さん

私は韓国ソウルの出身で、2012年4月に国際交流員として来日しました。交流員時代は色々な活動に参加させて頂き、とても充実した5年間を送りました。同時に、地域のために何かしたいという気持ちが芽生え、多文化共生活動を開始しました。雪が多い中山間地域では、免許もなく言葉も出来ないとなると孤立しがちです。元々韓国で移民女性をサポートする団体で働いていたこともあり、任期後はうんなんグローバルセンターの事務局長として雲南市の多文化共生事業に取り組んでいます。

島根県雲南市は島根県東部に位置し、人口約4万人、面積約550 km²の中山間地域です。外国籍の方は現在18か国215名。センターでは①外国人サポート ②場づくり、ネットワーク作り ③関係機関との連携強化 ④日本人市民向け啓発活動 ⑤日本語指導支援コーディネートの5つの業務を行っています。私は啓発・交流活動を担当し、地元の子供達への多文化理解・意識啓発の取り組みに力を入れています。具体的には、各国からの外国出身者がチームで学校を訪問しワークショップを通じた意識啓発や（多文化教室がやって来た！）、雲南市在住の外国出身者が監修した統一給食での「多文化給食」の実施があります。給食はアレルギーなど色々な制約があり、実施が簡単ではありませんが、雲南市全ての子どもにとって素晴らしい学びの場になっています。

多文化共生活動は地域の課題により取り組みも様々ですが、行政や関連団体、外国出身が共に考え活動を行っている点が雲南市の特徴といえると思います。たくさんの取り組みが行われている一方で、今一番の課題は多文化共生や国際交流の拠点、シンボルとなる場所がないことです。そこで、外国出身者が情報を得たり日本人市民と自然に関係を築ける場を目指し、色々な文化を持った人が集まる拠点（「多文化カフェ Soban」）を作り活動を広げていく予定です。

タブマネ研修は、タブマネとして活動している妻の勧めで受講したのですが、多文化共生に関する基礎的な知識が学べ、受講してとても良かったです。全国に仲間が出来たこともとても嬉しいです。同期の皆さんとはSNSでつながり、毎日のように刺激や励ましをもらっています。外国人住民の少ない地方では、多文化共生活動に強い信念と地道な活動が必要です。心が折れそうになることがあるのも事実です。大変なことも多いですが、色々な国の方と出会い、心をかわし、共に活動することはとても豊かな時間だと感じています。地域にタブマネが増え、豊かさが多くの人の心や地域に広がっていったらと願っています。

⑧佐賀県国際交流協会 矢富明徳さん

「この先どうなる日本社会？タブマネの活躍が未来をつくる！」

県内総人口約 83 万人、外国人住民数約 5,600 人（0.7%弱）の S.A.G.A.サガ〜♪
の佐賀県国際交流協会の矢富明徳と申します。

みなさんは多文化共生マネージャー（通称タブマネ）ってご存知でしょうか？

実は、私はタブマネの一人なんです。と言っても、自分で言うのもなんですが、研修が終わってから少しずつ成長して、やっと最近になって駆け出した（駆け出しの）タブマネなんです。今回はそんな私の自己紹介をいたします。

思い起こせば、平成 23 年の春のことです。それまでは「多文化共生」の言葉どころか国際交流協会の存在さえ知らなかったんですが、たまたまハローワークで求人を見つけたことから私は国際交流協会の職員になりました。

ただ、採用されてからも多文化共生を理解しておらず、タブマネ研修の事前調査書に「多文化共生の必要性を知りたい」と書いたぐらいでした。そして、その年の 11 月 14 日（私の誕生日！）に多文化共生マネージャー養成コース（13 期）の初日を迎えました。講義のたびに「あれも知らない、これも知らない」と自分の無知を思い知らされ、他の受講者とのあまりの差に、恥ずかしさと情けなさで逃げ出したい気分でした。そんな私を「愛と丁寧」が合言葉の同期のみなさんが支えていただいたおかげで何とか研修を修了することができました。

その後、佐賀に戻り、多文化共生に取り組んでいく中で、障がい者、難病、子育て、高齢者等さまざまな社会課題に取り組む方々との出会いも繰り返していきました。

そんなある日、「あ〜っ！」と声をあげそうになり、また自分が恥ずかしくて逃げ出したくなるがありました。それは、出会ったみなさんはそれぞれの課題に取り組むことでよりよい地域（ダイバーシティな社会）をつくろうとしているのに、私は多文化”共生”と言いながらも外国人の課題を解決することだけを考えて、地域で共に生きることについて全く考えてないことに気がついたからなんです。タブマネ研修から数年が経ち、ようやくたどり着いた気付きでした。

それからの私は、誰もが暮らしやすいダイバーシティな社会づくりが大切なんだと考えて多文化共生に取り組むようになりました。

多文化共生に関わるみなさん、「誰一人取り残さない」持続可能な未来を目指して、一緒に頑張りましょう！！

佐賀県国際交流協会の活動については以下の URL からご確認ください。

<https://www.spira.or.jp/>

⑨城陽市国際交流協会・ボランティア団体「夢気球」

ベティーナ・ギルデンハルトさん

京都府・城陽市在住のドイツ人です。以前から本職の同志社大学で多文化社会や異文化理解などについて教育と研究、市民講座では啓発活動を行ってきましたが、多様化している在住外国籍住民のニーズは何なのか、政策を実施する際、どんなことに注意する必要があるのか、などをもっと知りたくて、もっと現場に近い活動もしたいと思うようになりました。学生の頃、ドイツではボランティア団体のメンバーとして難民申請者にドイツ語を教えた経験があり、日本でも実践的な活動に参加できないかと考えました。そこで、「これからの日本語教室」や「災害時外国人支援サポーター研修」、ボランティア団体「夢気球」の運営委員会などを開催している地元の城陽市国際交流協会にお世話になることになりました。現場を見て、地域の課題にどんな仕組みで対応しているのか、どんな困難に直面しているのか、催しものに参加させて頂くことによって理解が深まり、様々な貴重な発見を得ることができました。また、城陽市国際交流協会事務局長・大久保雅由氏（タブマネ 9 期）にご紹介いただき、2017 年に多文化共生マネージャー養成講座に参加させていただきました。田村太郎氏と土井佳彦氏を初め、多方面で活躍している同期のタブマネさんと知り合うことができ、視野が広がり、数多くの刺激を受けました。タブマネのネットワークは私にとって宝物です。2017 年 6 月から「夢気球」に登録させていただいています。「夢気球」は主として日本語学習支援活動を行っています。城陽市や周辺の地域では技能実習生が数多く在住していますが、月曜日から土曜日まで工場などで働く方々が多いです。地域の日本語教室の中で日曜日、つまり技能実習生が自宅からでも来られる日に教室を提供しているのは、「夢気球」のみです。登録して以来、私はその日曜日の教室で日本語学習支援活動を行っています。ボランティアにできることは限られていることを痛感して、私にできることは何かということを模索しながらの活動ですが、微力ながら、これからも多文化共生の推進に貢献できるように頑張っていく所存です。

城陽市国際交流協会の活動については以下の URL からご確認ください。

<https://www.jiea.jp/>

⑩千葉県浦安市 市民経済部地域振興課国際交流係 中島康次さん

私は浦安市役所へ平成 17 年 4 月に入庁、税の部署に配属後、平成 25 年 4 月に現在の地域振興課国際交流係に異動となりました。

浦安市の在住外国人数は平成 30 年 12 月末時点で 3,953 人、市総人口に対する外国人数の割合は 2.3%と突出して多くはないですが、某テーマパークがある関係上、外国人観光者が大変多いことから、平時からの多文化共生の地域づくりが必要であると考えており、タブマネ研修で学んだことを生かし、少しずつですが取組を行っています。

特に災害における取組に力を入れており、市民向け「浦安市災害時外国時サポーター養成講座」を平成 27 年度より毎年開催しております。

この他、多文化共生の地域づくりには、日本人側の理解も重要であり、まずは職員の考え方から変えよう！ということで、平成 28 年度より職員向けに「多文化共生を考える研修」を実施しております。

なお、最近の取組としては、在住外国人の抱える課題などを探っております。

行政視点ですと、在住外国人数や国籍数、在留資格などのデータでの分析に偏りがちですが、基本に戻り、来日して間もない日本語を勉強している外国の方々のところへ直接行き、顔を合わせてじっくり話をするということをしています。

そこでは、実際に話してみないと大切な情報は得られないということが改めて分かり、多文化共生の業務に携わってから 6 年目ですが、まだまだタブマネとして勉強が必要であると感じております。

平成 27 年度に知識向上のためタブマネ研修に参加しましたが、当時、多文化共生の基本も知らなかった私にとっては目から鱗が落ちる研修で、本当に受講して良かったと思います。

また、私の考えるタブマネの強みは、専門知識はもちろんのこと、同じ志を持ったタブマネのネットワークがあるということです。悩んだときに相談できる仲間がいること、情報を共有できる環境があること、これはとても重要です。

タブマネがもっとたくさん増え、ネットワークもどんどん広がっていくことを期待しています！

千葉県浦安市についてはこちらから：

<http://www.city.urayasu.lg.jp/index.html>

⑪荒川区地域文化スポーツ部文化交流推進課（荒川区国際交流協会事務局）

山浦 育子さん

私は中国上海の出身で、埼玉県越谷市に住んでいます。平成2年に留学生として来日し、留学、結婚、子育てを経て、地域のボランティア活動を始めました。そして、埼玉県内の小中学校で中国の紹介など国際理解の授業及び日本語指導員をした後、平成17年から2年間、埼玉県国際交流協会の中国語相談員として勤め、平成19年5月に現職に就きました。

荒川区国際交流協会は平成5年10月21日に設立され、平成30年に25周年を迎えました。協会の主な事業は日本語教室などの支援事業や日本語サロン、日本文化体験、バスハイク、日本語スピーチ大会などの交流事業のほか、荒川区の海外友好交流都市と様々な交流活動を行っています。私も事務局の一員として企画や運営を行ってきました。

こうした支援・交流事業に携わる中、東日本大震災が発生した時に、自分も帰宅困難者になって、大変な思いをしたので、区内の外国人も不安で心細いのではないかと思います、災害時の外国人支援に関心を持つようになりました。3年前の熊本地震発生後には、タブマネの仲間と一緒に現地の多言語支援センターでボランティア活動をして、貴重な経験を得ました。中国語の通訳により、避難している方が初めて笑顔を見せてくれました。

また、昨年6月にNPO多文化共生マネージャー全国協議会の理事になり、少しずつですが、先輩理事と組んで、災害時外国人支援サポーター養成講座にアシスタントとして関わっています。外国人の被災場面を想定した避難所体験などをコーディネートしました。

荒川区にも多くの外国人の方がお住まいです。今後、区の防災課と連携し、外国人の方々にも安心して住みやすいまちづくりに取り組んで行きたいと思っています。

荒川区国際交流協会のホームページ：

<http://arakawa-kokusai.com/>

⑫東村山市市民相談・交流課多文化共生相談員 杉田理恵さん

私は平成 20 年 4 月、東村山市の嘱託職員として採用され、多文化共生相談員として初めて多文化共生に触れることとなりました。今振り返ってみると、多文化共生相談員となった当時は何も知らず、白紙状態でこの道に踏み込み、多文化共生とは何か？外国人相談とは何か？。。。分からないことばかりでした。

私は、毎年東京都外国語大学で開催されていた「多文化協働実践研究全国フォーラム」に参加し、多くを学ぶことができ、はじめて多文化共生相談員の役割について考えるようになりました。在住外国人住民のニーズがますます多様化しているなか、多文化共生施策をするにはどのようなことに注意が必要なのか、もっと知りたいと思うようになり、実際の活動の大事さが分かるようになりました。

また、平成 25 年に多文化共生マネージャー養成講座を受講しました。そこで講師として参加されていた田村太郎氏、そして土井佳彦氏をはじめ、多方面で活躍している多文化共生マネージャーの方々とのネットワークを通して情報共有ができ、それによって視野が広がると共に、多文化共生への理解が深まりました。

当市では、中国語と英語の相談窓口に平成 20 年 4 月から韓国語での相談も加えて、中国語、英語の 3 言語での相談窓口を常設しております。当課では、多文化共生係として 7 名の職員が多文化共生関連事業に従事しており、その内 3 名の相談員が多言語による外国人市民相談を行い、年間 1,000 件を超える相談に対応しています。

平成 30 年 3 月、当市では「国籍や文化、性別に関係なく、東村山市に暮らす誰もが、地域社会のパートナーとして強い連帯感と信頼関係で結ばれたまち」を東村山市第 4 次総合計画に掲げ、第 2 次多文化共生推進プランでは将来像を「互いを支え 個性を活かし 誰もが参加・活躍できる 多文化共生のまち 東村山」として、下記のような 5 つの基本目標に基づいて取り組みを展開しています。

1. 日本人と外国人が共に活躍できる環境の整備
2. 全ての外国人が安心し、生活をより楽しむために必要なサポートの充実
3. 日本人、外国人が相互に多様性を尊重し、共に支え合う意識の醸成
4. 災害時における外国人支援の体制構築
5. 多文化共生施策の推進体制の整備

詳しくは東村山市のホームページを参照してください。

<http://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/kokusai/torikumi.html>